

# 【R2:情-2】 地域維持型社会インフラ包括的民間委託の改善検討調査 (実施主体:新潟県三条市)

三条市基礎情報(R3.1月末時点)  
・人口:95,694人  
・面積:432.01km<sup>2</sup>

【事業分野:道路、公園、その他】 【対象施設:市道、橋梁、照明灯、都市公園、水路等】 【事業手法:包括的民間委託】

## 調査のポイント

### ① 潜在的な需要把握も含めた事業量の設定

➢ 舗装等施設の健全性低下に対して必ずしも維持管理の対応量が十分ではなかった区域において、施設健全性の調査（維持修繕量の潜在的な需要把握）から公募に向けた予定数量（事業量）設定までの一連の手法を明らかにする。

### ② 集約再編を意識した管理のあり方（市としての全体方針）設定と管理の仕組み構築

➢ 包括的民間委託では、受託者が地域インフラの状態や利用実態といった情報を常に把握できるため、この体制を最大限生かす仕組みを構築することを目指す。

## 事業／施設概要

### 【事業概要】

平成26年度からの地域維持型社会インフラ包括的民間委託の調査、検討を経て、平成29年4月より道路、公園、水路の日常管理や災害時の緊急対応を対象とした包括的維持管理業務委託を開始し、さらに平成31年4月から区域を拡大・追加してⅡ期目をスタートした。

本調査では残る区域（嵐南地区、栄地域、大島地区）を調査対象とした区域拡大検討にあわせて、中心市街地を含まない区域における事業量設定手法（性能規定方式の実効性向上）、包括的民間委託の特徴を活かした集約再編に向けた取組みについて検討を行う。これら調査によりキャッシュフローを生み出しにくいインフラにおける官民連携の先行モデルを検討する。

### 【施設概要】

#### 1. 道路：

市道L=1,119km、橋梁N=662橋、  
トンネルN=1本、道路照明灯N=392灯、  
消雪パイプL=163km、  
消雪井戸N=167本、街路樹N=1,243本、  
街灯N=15,540灯、除雪L=633km

#### 2. 公園：

N=164施設(A=152ha)、遊具N=419基

#### 3. 法定外公共物：

里道、水路等N=一式

### 【包括対象区域】



## 目的・これまでの経緯

### 【目的】

令和3年度からの対象地域拡大に向けて、対象地域の設定、新たな算定手法を取入れた修繕等事業量の設定及び民間事業者役割の拡大など、包括的維持管理業務の改善検討を行うことを目的とする。

### 【これまでの経緯】

- 平成26年9月「三条市社会インフラ維持管理のあり方に関する検討会」設立
- 平成27年2月「三条市総合計画」策定
- 平成28年7月「公共施設等総合管理計画」策定
- 平成27年5月「公共施設包括的民間委託検討会」設立、検討を開始
- 平成28年3月 検討会から市長に提言書を提出
- 平成29年4月「嵐北地区社会資本に係る包括的維持管理業務委託」開始
- 平成31年4月「包括的維持管理業務委託」Ⅱ期目スタート（対象業務規模拡大、対象業務追加、業務区域拡大・追加、契約期間延長）
- 令和3年度「包括的維持管理業務委託」対象区域の追加検討（本調査結果を反映）

# 【R2:情-2】 地域維持型社会インフラ包括的民間委託の改善検討調査

(実施主体:新潟県三条市)

## 調査結果

包括的民間委託によるメリットの市域全体への拡大・享受と持続可能な維持管理体制・仕組みの構築を目指し、下記の観点から新たな区域における包括的民間委託の事業内容等を調査・検討した。

### 1. 対象区域・業務内容・契約期間の検討

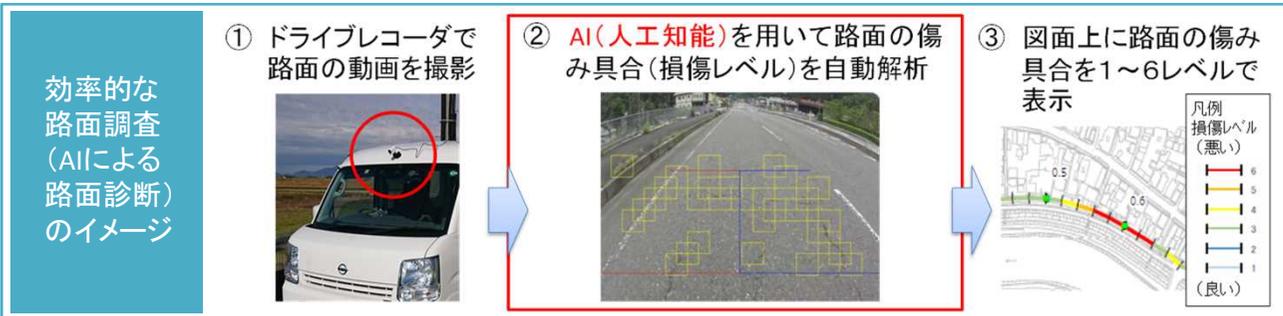
- 職員が減少する中でも維持管理体制を確保し、市民サービスの維持・向上を図ることを念頭に、市場調査の結果も踏まえた対象区域・業務内容・契約期間(下表)を検討した。

項目	調査・検討結果	考え方・狙い
対象区域	栄地域	市庁舎から遠いため、直営作業の民間化による対応の迅速性向上。/他区域と比べ既往委託量が少ないため仕事量の安定供給による地元企業の担い手確保。
契約期間	約3年間(R3.7~R6.3)	柔軟に対象区域等を見直せるようにするため、先行区域と次回契約のスタート時期を合わせる。
業務内容	全体マネジメント、窓口、巡回、維持管理(道路・公園・水路)、点検(橋梁・ <b>照明灯・公園遊具・ポンプ場</b> )	安全確保と長寿寿命のために状態把握を重視し点検業務の対象を拡大。/舗装の健全度低下に反し通報が少ないため、路面調査により補修箇所を洗い出し、それらの補修費を計上(2.に詳述)。/既導入区域の実績を踏まえ全体マネジメント業務に費用計上。

※赤字を既導入区域の業務内容に追加

### 2. 潜在的な需要把握も含めた事業量設定手法の検討

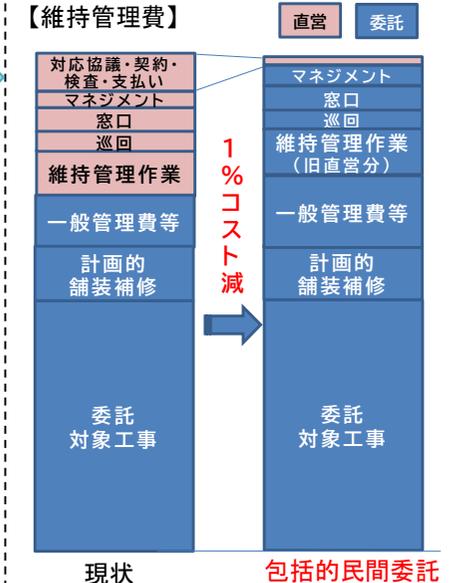
- 「効率的な路面調査(AIによる路面診断)」により調査費用を抑制しつつ、維持修繕量の**潜在的な需要(健全度低下箇所)を把握**した。
- 全市統一的管理水準設定のもと補修数量を算出し、そのうち**包括委託で対応するものについて予定数量に計上**することで民間にとって魅力的な事業規模の確保につなげた。



### 3. 集約再編を意識した管理のあり方設定と管理の仕組み構築

- 集約再編を意識した管理の適正化を図っていくにあたり、包括的民間委託の特徴を生かした仕組みとして以下を検討した。
  - 包括委託に含まれる**巡回や要望受付の機会を活用した施設の利用実態や地元意向等の把握**
  - 民間事業者から集約・再編を視野に入れた提案を引き出すための**全体マネジメントへの補修工法検討や改善提案に対する費用算出**

【事業費に対するサービス価値の整理】  
VFMの観点では現況の維持管理手法に比べて包括委託導入後には1%のコスト減が見込まれる。また、市としては**職員が減少している中でも維持管理レベルを落とさず継続**でき、民間事業者としては**巡回や維持補修を一体で実施することで創意工夫次第では収益性の向上につながる**などのメリットが期待できる。



## 事業化に向けた今後の展望

